



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 いすゞ自動車株式会社
 コード番号 7202 URL <http://www.isuzu.co.jp/investor/index.html>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 片山 正則
 問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部総務グループ (氏名) 堀井 達正 TEL 03-5471-1141
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,953,186	1.4	146,444	△14.6	152,022	△18.6	93,858	△18.2
28年3月期	1,926,967	2.5	171,559	0.3	186,690	△0.4	114,676	△2.0

(注) 包括利益 29年3月期 106,315百万円 (37.1%) 28年3月期 77,561百万円 (△64.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	119.13	—	12.0	8.2	7.5
28年3月期	138.43	—	15.2	10.3	8.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 5,592百万円 28年3月期 9,191百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,880,826	962,107	43.5	1,039.25
28年3月期	1,809,270	897,650	41.5	953.01

(参考) 自己資本 29年3月期 818,438百万円 28年3月期 751,364百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	151,352	△87,393	△55,368	260,678
28年3月期	132,972	△96,754	△66,690	259,276

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	25,951	23.1	3.4
29年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	25,230	26.9	3.2
30年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		25.5	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	940,000	3.5	61,000	△10.8	64,000	△11.5	42,000	8.4	53.33
通期	1,990,000	1.9	152,000	3.8	157,000	3.3	99,000	5.5	125.71

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）
 （注）当期における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動となります。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	848,422,669株	28年3月期	848,422,669株
② 期末自己株式数	29年3月期	60,894,345株	28年3月期	60,007,155株
③ 期中平均株式数	29年3月期	787,846,743株	28年3月期	828,435,751株

（注）「②期末自己株式数」には、自己株式のほかに取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式を加算しております。「③期中平均株式数」の計算におきましては、自己株式のほかに取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式を控除しております。

（参考）個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

- (1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,065,886	△1.0	50,269	△21.8	100,330	△7.6	87,310	△5.0
28年3月期	1,076,360	1.5	64,304	△2.4	108,624	37.6	91,905	37.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	110.81	—
28年3月期	110.93	—

- 2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,025,050	544,117	53.1	690.87
28年3月期	965,977	475,388	49.2	602.92

（参考）自己資本 29年3月期 544,117百万円 28年3月期 475,388百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財務状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ② 今後の見通し」をご参照ください。
- ・ 決算説明会資料は平成29年5月12日（金）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(在外子会社の決算期変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
5. 個別財務諸表及び主な注記	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18
6. その他	20
(1) 役員の異動	20
(2) その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度の国内車両販売台数は、前年度に比べ9,812台（13.9%）増加の80,341台となりました。

海外車両販売台数は、北米などの先進国での販売は堅調に推移しましたが、新興国/資源国での販売が減少し前年度に比べ11,589台（2.6%）減少の425,978台となり、国内と海外を合わせた連結総販売台数は、前年度に比べ1,777台（0.3%）減少の506,319台となりました。

車両以外の商品の売上高につきましては、海外生産用部品が前年度に比べ237億円（29.0%）減少し580億円となり、エンジン・コンポーネントは、前年同期に比べ102億円（11.0%）増加の1,033億円となりました。また、その他の売上高は、アフターセールスなどの保有事業を伸ばした結果、前年同期に比べ131億円（3.6%）増加の3,832億円となりました。

これらの結果、売上高につきましては、前年度に比べ262億円（1.4%）増加の1兆9,531億円となりました。内訳は、国内が7,884億円（前年度比13.7%増）、海外が1兆1,647億円（前年度比5.6%減）であります。

損益につきましては、国内販売は増加しましたが、海外向け販売が減少したことに加え、為替の円高による影響によって、営業利益は1,464億円（前年度比14.6%減）と減益となりました。また、経常利益は1,520億円（前年度比18.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は938億円（前年度比18.2%減）となりました。

② 次期の見通し

2018年3月期につきましては、新興国/資源国の販売の厳しさは継続すると想定していますが、タイのLCV事業とアフターセールスなどの保有事業を中心に売上高を伸ばしてまいります。

収益面では、研究開発費の増加、鋼材などの原材料高の増加を、コスト低減の徹底と売上高の拡大によりカバーし増益を目指してまいります。

2018年3月期の通期業績予想につきましては以下の通りです。

〔連結業績の見通し〕

売上高	1兆9,900億円
営業利益	1,520億円
経常利益	1,570億円
親会社株主に帰属する当期純利益	990億円

※次期の見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が合理的と判断した見通しであり、世界経済の情勢や市場の動向、為替相場の変動などリスクや不確実性を含んでおります。

実際の業績はこれら見通しと大きく異なる場合がありますので、この次期見通しに全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えるようお願いいたします。

(2) 財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて715億円増加し、1兆8,808億円となりました。

主な要因といたしましては、現金及び預金が104億円、繰延税金資産が43億円減少した一方で、有形固定資産が372億円、リース債権及びリース投資資産が226億円、受取手形及び売掛金が72億円、たな卸資産が68億円、投資有価証券が54億円増加しております。

負債は、前連結会計年度末に比べて70億円増加し、9,187億円となりました。

主な要因といたしましては、その他流動負債のうち未払金が123億円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて644億円増加し、9,621億円となりました。

主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する当期純利益938億円を計上した一方で、配当に伴い利益剰余金が252億円、為替換算調整勘定が122億円、非支配株主持分が26億円減少したこと等によります。

自己資本比率は43.5%（前連結会計年度末41.5%）となりました。

有利子負債につきましては、前連結会計年度末に比べて114億円減少の2,472億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）につきましては、営業活動により獲得した資金1,513億円を、投資活動に873億円、財務活動に553億円、それぞれ資金を使用したこと等により、前連結会計年度に比べて14億円増加し、2,606億円となりました。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを控除して計算した、フリーキャッシュ・フローは、639億円の資金流入（前年度比76.6%増）となっております。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動により獲得した資金は、1,513億円（前年度比13.8%増）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益を1,489億円、減価償却費を631億円計上した一方で、売上債権の増加により57億円、たな卸資産の増加により77億円、リース債権及びリース投資資産の増加により226億円、法人税等の支払により472億円の資金流出などがあったことによります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動により使用した資金は、873億円（前年度比9.7%減）となりました。

これは、固定資産の取得による支出が1,016億円あったことが主な要因であります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動により使用した資金は、553億円（前年度比17.0%減）となりました。

これは、長期借入の返済で429億円、短期借入金の純増減で139億円、配当金の支払で252億円、及び非支配株主への配当金の支払で179億円の資金の流出があった一方で、長期借入を行ったことにより資金が470億円流入したことが主な要因であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分は、会社経営の重要施策であるとの認識に立ち、安定的・継続的な利益還元と、経営基盤の強化及び将来への事業展開に備えるための内部留保の充実等のバランスを総合的に勘案し、決定しております。

期末配当金につきましては、1株当たり16円として、株主総会に上程させていただくこととしました。また、次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金を16円、1株当たり期末配当金を16円とさせていただく予定です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会、環境との調和を求め、お客様から信頼していただける良きパートナーとして共に発展することを旨とし、次の企業理念・行動指針を掲げております。

- ・企業理念：「運ぶ」を支え、信頼されるパートナーとして、豊かな暮らし創りに貢献します。
- ・行動指針：私たちは、信頼を全ての基本とし、自ら考え、行動し続けます。
 - (商品) 「真のニーズを研究し、魅力ある商品・サービスの創造」
 - (自己) 「約束を守り、誠実で、迅速な対応」
 - (組織) 「世界の仲間とチームワークで達成」

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、平成30年3月期を見据え、前中期経営計画期間より進めてきた成長路線を更に拡大・深化させ、『ものづくり』と『稼働サポート』の両事業による成長と一環連携構築を目指す、新たな「中期経営計画」（平成27年4月～平成30年3月）を策定しております。

本計画は、前中期経営計画にて取組みを始めた「販売参画強化」と「保有ビジネス深耕」に一層の力を注ぎ、「ものづくり事業」に加えて「稼働サポート事業」の確立を図るものです。その実現に向けて、以下の6つの取組みを推進し、真にお客様から必要とされ、グローバルに存在感のある企業への成長を目指していきます。

■ 6つの取組み

- ① 3+2極のグローバルものづくり体制の推進
- ② 商品ラインナップの拡充と技術の強化
- ③ 稼働サポート事業の展開（新興国）と高度化（先進国）
- ④ より市場に近い営業体制への移行
- ⑤ 『ものづくり』と『稼働サポート』両事業をつなぐ取組み
- ⑥ 次代に向けた基盤づくり

当社は、これらの施策に取り組むことにより、更なる事業規模の拡充を図ると共に、『ものづくり』と『稼働サポート』の2つの事業の両輪体制と一環連携を構築し、当社の企業理念「『運ぶ』を支え、信頼されるパートナーとして、豊かな暮らし創りに貢献します」の実現を目指していきます。

また、長期的な成長の持続を確かなものとするため、本中期経営計画では、十分な成長費用の投入を確保しつつ、適切な資本効率と安定的な収益・財務構造の維持・向上を目標とします。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	285,686	275,234
受取手形及び売掛金	249,331	256,582
リース債権及びリース投資資産	64,728	87,379
商品及び製品	174,918	178,827
仕掛品	15,793	19,754
原材料及び貯蔵品	58,363	57,391
繰延税金資産	32,460	30,290
その他	49,358	52,755
貸倒引当金	△935	△811
流動資産合計	929,705	957,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	332,546	360,184
減価償却累計額	△194,715	△202,507
建物及び構築物（純額）	137,830	157,677
機械装置及び運搬具	667,098	672,669
減価償却累計額	△505,954	△514,635
機械装置及び運搬具（純額）	161,144	158,034
土地	276,225	277,230
リース資産	17,964	15,853
減価償却累計額	△8,217	△7,256
リース資産（純額）	9,747	8,596
賃貸用車両	25,794	39,334
減価償却累計額	△4,658	△8,713
賃貸用車両（純額）	21,136	30,621
建設仮勘定	23,261	34,025
その他	110,174	114,900
減価償却累計額	△95,162	△99,503
その他（純額）	15,012	15,397
有形固定資産合計	644,357	681,582
無形固定資産		
のれん	3,303	2,643
その他	13,145	16,997
無形固定資産合計	16,449	19,640
投資その他の資産		
投資有価証券	145,688	151,178
長期貸付金	1,466	1,502
退職給付に係る資産	367	840
繰延税金資産	33,319	31,169
その他	39,852	38,737
貸倒引当金	△1,937	△1,229
投資その他の資産合計	218,757	222,198
固定資産合計	879,564	923,421
資産合計	1,809,270	1,880,826

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	328,621	329,094
電子記録債務	23,297	33,218
短期借入金	68,530	40,670
リース債務	3,184	2,812
未払法人税等	21,415	14,397
未払費用	47,279	48,196
賞与引当金	18,242	18,253
役員賞与引当金	100	142
製品保証引当金	7,845	7,570
預り金	3,235	3,554
その他	43,524	58,427
流動負債合計	565,277	556,336
固定負債		
長期借入金	180,067	197,953
リース債務	6,957	5,864
繰延税金負債	2,161	2,187
再評価に係る繰延税金負債	42,135	42,135
メンテナンス引当金	1,667	3,046
役員株式給付引当金	—	161
退職給付に係る負債	102,911	99,208
長期預り金	1,442	1,524
その他	8,998	10,301
固定負債合計	346,342	362,382
負債合計	911,620	918,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,644	40,644
資本剰余金	41,610	42,081
利益剰余金	635,691	704,664
自己株式	△70,259	△71,364
株主資本合計	647,686	716,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,025	19,951
繰延ヘッジ損益	174	281
土地再評価差額金	84,212	83,880
為替換算調整勘定	20,302	8,080
退職給付に係る調整累計額	△13,036	△9,782
その他の包括利益累計額合計	103,677	102,411
非支配株主持分	146,285	143,669
純資産合計	897,650	962,107
負債純資産合計	1,809,270	1,880,826

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,926,967	1,953,186
売上原価	1,574,885	1,623,948
売上総利益	352,081	329,238
販売費及び一般管理費		
運搬費	25,754	24,398
販売促進費	21,628	19,000
広告宣伝費	4,696	5,195
無償修理費	9,968	6,351
製品保証引当金繰入額	4,231	4,465
給料及び手当	66,785	67,745
賞与引当金繰入額	9,872	11,613
役員賞与引当金繰入額	100	142
退職給付費用	4,068	4,377
減価償却費	5,851	8,818
その他	27,565	30,685
販売費及び一般管理費合計	180,522	182,793
営業利益	171,559	146,444
営業外収益		
受取利息	3,515	2,535
受取配当金	1,766	2,032
持分法による投資利益	9,191	5,592
受取賃貸料	397	222
為替差益	2,601	—
その他	4,361	3,937
営業外収益合計	21,834	14,320
営業外費用		
支払利息	1,982	2,384
為替差損	—	767
訴訟和解金	844	247
支払補償費	—	1,428
その他	3,876	3,914
営業外費用合計	6,704	8,742
経常利益	186,690	152,022
特別利益		
固定資産売却益	1,905	265
投資有価証券売却益	47	30
負ののれん発生益	—	43
段階取得に係る差益	888	—
その他	—	2
特別利益合計	2,840	341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	2,809	2,138
投資有価証券売却損	—	34
減損損失	342	1,253
その他	—	16
特別損失合計	3,151	3,441
税金等調整前当期純利益	186,379	148,921
法人税、住民税及び事業税	51,655	40,393
法人税等調整額	△1,612	301
法人税等合計	50,042	40,694
当期純利益	136,336	108,227
非支配株主に帰属する当期純利益	21,659	14,368
親会社株主に帰属する当期純利益	114,676	93,858

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	136,336	108,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,743	7,948
繰延ヘッジ損益	199	107
土地再評価差額金	2,039	320
為替換算調整勘定	△42,094	△5,951
退職給付に係る調整額	△503	2,336
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,672	△6,673
その他の包括利益合計	△58,774	△1,911
包括利益	77,561	106,315
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	72,966	93,245
非支配株主に係る包括利益	4,595	13,070

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	40,644	41,786	547,465	△20,716	609,181
当期変動額					
剰余金の配当			△26,671		△26,671
親会社株主に帰属する当期純利益			114,676		114,676
土地再評価差額金の取崩			220		220
自己株式の取得				△49,543	△49,543
連結子会社株式の取得による持分の増減		△176			△176
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△176	88,225	△49,543	38,505
当期末残高	40,644	41,610	635,691	△70,259	647,686

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,644	△25	82,147	52,569	△12,972	145,362	159,907	914,451
当期変動額								
剰余金の配当								△26,671
親会社株主に帰属する当期純利益								114,676
土地再評価差額金の取崩								220
自己株式の取得								△49,543
連結子会社株式の取得による持分の増減								△176
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,618	199	2,065	△32,266	△63	△41,684	△13,622	△55,306
当期変動額合計	△11,618	199	2,065	△32,266	△63	△41,684	△13,622	△16,801
当期末残高	12,025	174	84,212	20,302	△13,036	103,677	146,285	897,650

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	40,644	41,610	635,691	△70,259	647,686
会計方針の変更による累積的影響額			13		13
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,644	41,610	635,704	△70,259	647,700
当期変動額					
剰余金の配当			△25,231		△25,231
親会社株主に帰属する当期純利益			93,858		93,858
土地再評価差額金の取崩			331		331
自己株式の取得				△1,105	△1,105
連結子会社株式の取得による持分の増減		471			471
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	471	68,959	△1,105	68,326
当期末残高	40,644	42,081	704,664	△71,364	716,026

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,025	174	84,212	20,302	△13,036	103,677	146,285	897,650
会計方針の変更による累積的影響額								13
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,025	174	84,212	20,302	△13,036	103,677	146,285	897,663
当期変動額								
剰余金の配当								△25,231
親会社株主に帰属する当期純利益								93,858
土地再評価差額金の取崩								331
自己株式の取得								△1,105
連結子会社株式の取得による持分の増減								471
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,926	107	△331	△12,221	3,254	△1,265	△2,616	△3,882
当期変動額合計	7,926	107	△331	△12,221	3,254	△1,265	△2,616	64,444
当期末残高	19,951	281	83,880	8,080	△9,782	102,411	143,669	962,107

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	186,379	148,921
減価償却費	58,625	63,198
持分法による投資損益（△は益）	△9,191	△5,592
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△686	△173
賞与引当金の増減額（△は減少）	814	△236
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	100	41
のれん償却額	910	848
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△51	△829
メンテナンス引当金の増減額（△は減少）	962	1,378
役員株式給付引当金（△は減少）	—	161
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	600	△1,348
受取利息及び受取配当金	△5,282	△4,568
支払利息	1,982	2,384
固定資産売却損益（△は益）	△1,905	△265
固定資産処分損益（△は益）	2,809	2,138
投資有価証券売却損益（△は益）	△47	4
減損損失	342	1,253
その他の特別損益（△は益）	△888	△27
売上債権の増減額（△は増加）	△17,357	△5,729
リース債権及びリース投資資産の増減額（△は増加）	△20,587	△22,650
たな卸資産の増減額（△は増加）	△26,667	△7,719
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△9,962	△3,650
仕入債務の増減額（△は減少）	16,883	9,423
未払費用の増減額（△は減少）	675	970
預り金の増減額（△は減少）	△172	383
その他の負債の増減額（△は減少）	△1,337	12,522
その他	1,780	2,077
小計	178,728	192,915
利息及び配当金の受取額	9,545	8,082
利息の支払額	△1,843	△2,437
法人税等の支払額	△53,457	△47,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,972	151,352
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,141	△84
投資有価証券の売却による収入	220	41
投資有価証券の減資払戻による収入	—	810
固定資産の取得による支出	△106,275	△101,649
固定資産の売却による収入	5,812	1,960
長期貸付けによる支出	△269	△311
長期貸付金の回収による収入	264	255
短期貸付金の純増減額（△は増加）	22	△130
定期預金の純増減額（△は増加）	6,834	13,201
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	589
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△568	—
その他	△654	△2,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,754	△87,393

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,516	△13,950
長期借入れによる収入	88,000	47,000
長期借入金の返済による支出	△53,379	△42,908
非支配株主からの払込みによる収入	3,374	1,891
リース債務の返済による支出	△2,937	△3,130
自己株式の取得による支出	△49,542	△1,104
配当金の支払額	△26,667	△25,234
非支配株主への配当金の支払額	△22,796	△17,930
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△226	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,690	△55,368
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,355	△7,379
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△47,828	1,212
現金及び現金同等物の期首残高	305,563	259,276
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,540	190
現金及び現金同等物の期末残高	259,276	260,678

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産（投資その他の資産）及び利益剰余金に与える影響は軽微です。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

(在外子会社の決算期変更)

当連結会計年度より北米地域の連結子会社6社及び豪州地域の連結子会社1社につきましては、連結業績をより適切に開示するため、決算日を3月31日に変更いたしました。この変更により、当該連結子会社につきましては平成28年1月1日から平成29年3月31日までの15ヶ月決算となっております。

なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	953円01銭	1株当たり純資産額 1,039円25銭
1株当たり当期純利益金額	138円43銭	1株当たり当期純利益金額 119円13銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	114,676	93,858
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	114,676	93,858
普通株式の期中平均株式数（株）	828,435,751	787,846,743

(重要な後発事象)

該当事項なし。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,522	79,039
売掛金	188,956	209,683
製品	33,854	26,885
仕掛品	8,396	8,622
原材料及び貯蔵品	23,455	20,132
前渡金	4,315	4,135
前払費用	3,061	3,061
繰延税金資産	11,534	9,891
短期貸付金	1,653	1,574
未収入金	10,884	8,635
その他	6,729	8,908
流動資産合計	357,363	380,569
固定資産		
有形固定資産		
建物	58,995	69,050
構築物	7,370	10,046
機械及び装置	63,026	64,866
車両運搬具	742	702
工具、器具及び備品	7,048	6,741
土地	197,321	197,210
リース資産	1,573	894
建設仮勘定	8,803	18,818
有形固定資産合計	344,881	368,330
無形固定資産		
ソフトウェア	5,769	7,885
その他	67	194
無形固定資産合計	5,836	8,080
投資その他の資産		
投資有価証券	56,102	67,062
関係会社株式	138,632	140,170
出資金	869	878
関係会社出資金	45,197	46,458
長期貸付金	6,141	5,308
長期前払費用	426	206
繰延税金資産	13,521	10,101
その他	1,577	1,687
貸倒引当金	△3,806	△3,804
投資損失引当金	△767	-
投資その他の資産合計	257,895	268,069
固定資産合計	608,613	644,480
資産合計	965,977	1,025,050

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,646	4,795
電子記録債務	16,421	16,742
買掛金	182,654	183,800
1年内返済予定の長期借入金	13,926	10,000
リース債務	970	637
未払金	9,109	16,685
未払費用	49,781	47,257
未払法人税等	6,452	1,659
前受金	1,323	1,911
預り金	16,061	20,477
前受収益	298	144
製品保証引当金	7,845	7,570
賞与引当金	9,388	9,066
役員賞与引当金	100	142
設備関係支払手形	32	21
流動負債合計	320,013	320,910
固定負債		
長期借入金	69,675	59,675
リース債務	350	329
退職給付引当金	57,136	56,815
役員株式給付引当金	-	161
資産除去債務	240	380
再評価に係る繰延税金負債	41,266	41,266
預り保証金	459	506
その他	1,446	887
固定負債合計	170,575	160,021
負債合計	490,588	480,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,644	40,644
資本剰余金		
資本準備金	49,855	49,855
資本剰余金合計	49,855	49,855
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	360,281	422,053
利益剰余金合計	360,281	422,053
自己株式	△70,223	△71,328
株主資本合計	380,557	441,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,096	18,731
繰延ヘッジ損益	174	281
土地再評価差額金	83,560	83,880
評価・換算差額等合計	94,830	102,892
純資産合計	475,388	544,117
負債純資産合計	965,977	1,025,050

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,076,360	1,065,886
売上原価	914,721	919,225
売上総利益	161,638	146,661
販売費及び一般管理費	97,334	96,391
営業利益	64,304	50,269
営業外収益		
受取利息	448	436
受取配当金	47,277	53,187
その他	841	1,659
営業外収益合計	48,567	55,283
営業外費用		
支払利息	575	1,056
訴訟和解金	844	259
為替差損	797	1,554
通貨オプション料	465	561
支払補償費	-	765
その他	1,564	1,025
営業外費用合計	4,247	5,222
経常利益	108,624	100,330
特別利益		
固定資産売却益	1,371	84
関係会社株式売却益	20	23
投資有価証券売却益	-	25
特別利益合計	1,391	132
特別損失		
固定資産処分損	2,072	1,483
減損損失	383	52
その他	4	-
特別損失合計	2,460	1,536
税引前当期純利益	107,554	98,927
法人税、住民税及び事業税	14,512	9,849
法人税等調整額	1,137	1,768
法人税等合計	15,649	11,617
当期純利益	91,905	87,310

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	40,644	49,855	49,855	294,924	294,924	△20,681	364,743
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,644	49,855	49,855	294,924	294,924	△20,681	364,743
当期変動額							
剰余金の配当				△26,671	△26,671		△26,671
当期純利益				91,905	91,905		91,905
自己株式の取得						△49,542	△49,542
土地再評価差額金の取崩				123	123		123
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	65,357	65,357	△49,542	15,814
当期末残高	40,644	49,855	49,855	360,281	360,281	△70,223	380,557

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	22,559	△25	81,443	103,976	468,720
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,559	△25	81,443	103,976	468,720
当期変動額					
剰余金の配当					△26,671
当期純利益					91,905
自己株式の取得					△49,542
土地再評価差額金の取崩					123
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,463	199	2,117	△9,146	△9,146
当期変動額合計	△11,463	199	2,117	△9,146	6,668
当期末残高	11,096	174	83,560	94,830	475,388

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	40,644	49,855	49,855	360,281	360,281	△70,223	380,557
会計方針の変更による累積的影響額				13	13		13
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,644	49,855	49,855	360,294	360,294	△70,223	380,571
当期変動額							
剰余金の配当				△25,231	△25,231		△25,231
当期純利益				87,310	87,310		87,310
自己株式の取得						△1,104	△1,104
土地再評価差額金の取崩				△320	△320		△320
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	61,758	61,758	△1,104	60,654
当期末残高	40,644	49,855	49,855	422,053	422,053	△71,328	441,225

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,096	174	83,560	94,830	475,388
会計方針の変更による累積的影響額					13
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,096	174	83,560	94,830	475,401
当期変動額					
剰余金の配当					△25,231
当期純利益					87,310
自己株式の取得					△1,104
土地再評価差額金の取崩					△320
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,634	107	320	8,061	8,061
当期変動額合計	7,634	107	320	8,061	68,715
当期末残高	18,731	281	83,880	102,892	544,117

6. その他

(1) 役員の変動

1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2) その他役員の変動

①新任取締役候補者

	たかはし しんいち	
取締役	高橋 信一	[現 常務執行役員、技術本部 開発部門統括]

	いとう まさとし	
取締役	伊藤 正敏	[現 常務執行役員、技術本部 生産部門統括]

②新任監査役候補者

	みくも たかし	
監査役	三雲 隆	[現 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役]

	かわむら かんじ	
監査役	河村 寛治	[元 明治学院大学 法学部教授]

③退任予定取締役

	いとう かずひこ	
取締役	伊藤 一彦	[平成29年4月1日付で(株)湘南ユニテック 代表取締役 取締役社長に就任しております。]

	こむら よしふみ	
取締役	小村 嘉文	[平成29年4月1日付でいすゞ自動車近畿(株) 代表取締役 取締役会長に就任しております。]

	なかがわ くにはる	
取締役	中川 邦治	[平成29年4月1日付で(株)いすゞユーマックス 代表取締役 取締役会長に就任しております。]

④退任予定監査役

	たかはし ただし	
監査役	高橋 正	

	ながしま やすはる	
監査役	長島 安治	

3) 就任ならびに退任予定日

平成29年6月29日

(2) その他

①連結販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の販売実績は、次のとおりです。

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		増減	
		台数(台)	金額 (百万円)	台数(台)	金額 (百万円)	台数(台)	金額 (百万円)
	国内	29,231	254,770	35,191	316,095	5,960	61,324
	海外	35,938	176,831	37,144	177,266	1,206	434
大型・中型車計		65,169	431,601	72,335	493,361	7,166	61,759
	国内	41,298	136,852	45,150	149,626	3,852	12,773
	海外	401,629	813,572	388,834	765,615	△12,795	△47,956
小型車他計		442,927	950,425	433,984	915,242	△8,943	△35,182
	国内	70,529	391,622	80,341	465,721	9,812	74,098
	海外	437,567	990,404	425,978	942,882	△11,589	△47,522
車両計		508,096	1,382,027	506,319	1,408,603	△1,777	26,576
	海外	-	81,764	-	58,043	-	△23,721
	海外生産用部品	-	81,764	-	58,043	-	△23,721
	国内	-	50,323	-	56,989	-	6,665
	海外	-	42,777	-	46,322	-	3,544
エンジン・コンポーネント		-	93,101	-	103,312	-	10,210
	国内	-	251,201	-	265,729	-	14,528
	海外	-	118,871	-	117,497	-	△1,374
その他		-	370,073	-	383,227	-	13,153
	国内	-	693,148	-	788,440	-	95,292
	海外	-	1,233,818	-	1,164,745	-	△69,073
売上高合計		-	1,926,967	-	1,953,186	-	26,219

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②海外売上高

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	141,267	541,453	551,098	1,233,818
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	1,926,967
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	7.3	28.1	28.6	64.0

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1)北米 … 米国

(2)アジア … タイ、中国、ベトナム、フィリピン

(3)その他の地域 … サウジアラビア、オーストラリア、コロンビア、南アフリカ、イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	173,308	529,608	461,828	1,164,745
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	1,953,186
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	8.9	27.1	23.6	59.6

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1)北米 … 米国

(2)アジア … タイ、中国、フィリピン、マレーシア

(3)その他の地域 … サウジアラビア、オーストラリア、コロンビア、南アフリカ、イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

③個別販売実績

(1) 販売台数

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			増 減		
	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計
大 型、中 型 トラック・バス	台 35,083	台 28,581	台 63,664	台 37,040	台 26,549	台 63,589	台 1,957	台 △2,032	台 △75
小型トラック・バス	45,884	150,046	195,930	47,866	130,580	178,446	1,982	△19,466	△17,484
合 計	80,967	178,627	259,594	84,906	157,129	242,035	3,939	△21,498	△17,559

(2) 部門別売上高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			増 減		
	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計
大 型、中 型 トラック・バス	百万円 236,701	百万円 124,219	百万円 360,920	百万円 271,106	百万円 108,589	百万円 379,696	百万円 34,405	百万円 △15,629	百万円 18,775
小型トラック・バス	120,337	268,368	388,705	125,235	227,827	353,063	4,897	△40,540	△35,642
小 計	357,038	392,587	749,626	396,341	336,417	732,759	39,303	△56,170	△16,866
海外生産用部品	—	39,101	39,101	—	42,378	42,378	—	3,277	3,277
エンジン・コンポー ネント・部品等	123,623	164,010	287,633	132,754	157,994	290,748	9,131	△6,015	3,115
合 計	480,661	595,698	1,076,360	529,095	536,790	1,065,886	48,434	△58,908	△10,474